

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	日本モデル環境対策技術等の国際展開		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度(予定)		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 西本 俊幸			
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、アジア共通の実証・認証制度とそれを効果的に機能させる仕組みの構築に向けた取組を行うことにより、国際競争力の強化を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業においては、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として、各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境技術を戦略的・体系的に展開させていくため、共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成23年度には、二国間協力事業を引き続き推進し、政策へのインプットに向けた取組を行うとともに、これまでの成果を国際的な会議において発信することにより、パッケージアプローチの共有、日本の環境技術の持つ強みを活かしたアジア共通の実証・認証制度の構築に向けた気運の醸成を図った。24年度以降は、引き続き、対象各国においてパッケージ施策を実現させるための共同研究等の協力事業を推進するとともに、我が国環境産業等やアジア各国への情報の提供、アジア各国における環境対策技術の実証・認証制度等の構築のための制度整備、人材育成のあり方についての検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	151	146	129	88	88		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	151	146	129	88	88		
	執行額		112	128	119				
執行率(%)		74.20%	87.70%	92.25%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)		
	①共同政策研究等の成果が対象国の環境改善のための施策に反映された数 ②「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数		成果実績	①中国1(検討中)・ベトナム2(検討中) ②未開設	①中国1・ベトナム2(検討中) ②未開設	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中) ②107,017	①合計10程度 ②150,000		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数		活動実績(当初見込み)	中国4回・70人、ベトナム4回・140人 (各国100名程度)	中国6回110人、ベトナム4回165人、インドネシア3回100人 (各国100名程度)	ベトナム5回150人、インドネシア5回150人 (各国120名程度)	— (各国120名程度)		
単位当たりコスト	情報発信・国際展開支援 9万、ベトナム32万、インドネシア21万、展示会出展 2万(円/参加者1人あたり)		算出根拠	・情報発信・国際展開支援対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)24百万/参加人数256=9万 ・ベトナム対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)39百万/ベトナム側参加人数122=32万 ・インドネシア対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)27百万/インドネシア側参加人数130=21万 ・展示会出展対象請負経費 3百万/インドネシア側参加人数129=2万					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	環境保全調査費	87	87						
	計	88	88						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	パッケージ施策の普及・展開により当該国における政策への反映を図るとともに、環境対策技術等に係る制度の構築等によりアジア諸国における我が国環境産業の海外展開を促進するものであるため、国民のニーズがあるとともに、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	海外での事業展開を主としており、事業を進めるにあたっては、現地に関する知見、外国政府との折衝能力など、高度な業務遂行力が求められる中、計画に対し着実な成果をあげている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相手国側の状況にも則しながら事業を進め、計画期間の各段階に応じて、目的に沿った事業展開を行い、相手国に対し成果を残している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画してもらい、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。</p> <p>また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について、実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。</p> <p>各国別の協力事業についても、現地のニーズや優先度を踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関わる事業であるが、厳しい財政状況を踏まえる概算要求額は必要最小限となるように検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成24年度に事業の合理化により大幅な予算縮減を行った中、二国間協力事業については、事業計画(平成21～25年度)の最終年度に当たり、事業のとりまとめ・検証を行うことから、実施に必要最小限の要求額となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	086

※平成23年度実績を記入

環境省
119百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として我が国の環境汚染対策や環境測定
の技術を制度や人材とパッケージで戦略的・体系的に展開していく方策
について、制度等の最新の状況を踏まえつつ、技術の実証・認証制度
を軸としたパッケージ策を重点的に検討し、各国で具体的な協力事業

【総合評価入札】

A. ㈱エックス都市
研究所
24百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づくとともに、中国・ベトナム・インドネシアとの各二国間協力事業の成果を踏まえた、本事業対象国における環境ビジネス市場の状況調査、我が国の環境産業の国際展開に係る課題・ニーズ調査、パッケージ施策に関する多国間会合における情報発信等の実施。

【総合評価入札】

B. 財)国際環境技術
移転研究センター
26百万円

中国を対象とした協力事業の実施。具体的には、中国における窒素酸化物総量削減計画を達成するための、特に地方政府における対策技術の最適な適用手法とその効果の検証手法について、共同研究及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札
(請負条件有)】

C. ㈱海外環境協力
センター
39百万円

ベトナムを対象とした協力事業の実施。具体的には、ベトナムにおける対策技術の実証・認証制度の適切な運用と改善、地方政府による排出企業への技術指導・監督、排出企業による技術導入展開をパッケージで機能させるための具体的な仕組みの共同研究、定期的な合同政策検討会及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札
(請負条件有)】

D. ㈱神鋼リサーチ
27百万円

インドネシアを対象とした協力事業の実施。具体的にはインドネシアにおける実証・認証制度構築の具体的内容、地方政府による排出企業への技術指導・監督、排出企業による技術導入展開をパッケージで機能させるための具体的な仕組みの共同研究、定期的な合同政策検討会及びワークショップ等の実施。

【一般競争入札】

E. ㈱オーエムシー
3百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく「インドネシア環境週間2011」への展示出展業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)エックス都市研究所			E. (株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	24		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3
計		24	計		3
B. (公財)国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26			
計		26	計		0
C. (社)海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	39			
計		39	計		0
D. (株)神鋼リサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27			
計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための情報発信・国際展開支援業務	24	1	77%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際環境技術移転研究センター	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修等の開催に係る経費	26	1	91%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社海外環境協力センター	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	39	1	87%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼リサーチ	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	27	2	84%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「日本モデル環境対策技術等の国際展開に基づく「インドネシア環境週間2011」への展示出展業務	3	7	51%